

第九十二回帝國議會提出予定法律案件名 (二六、二、一三、法制局)

内閣

A 1. 恩給法臨時特例の一部を改正する法律案

C 2. 警察官法案

C 3. 公式法案

A 4. 行政官廳法案

C 5. 官吏懲戒法(認定官の範圍等必要最少限の立法を考慮)

A 6. 請願法案

C 7. 訴願法案

A 8. 天皇及び内廷にある皇族の財産上の法律行為につ

いての当事者の特例に関する法律案

A 9. 皇室經濟法の施行に関する法律案

A 10. 宮内省の官吏の恩給の國家引續に関する法律案

A 11. 宮内府官制法案

C 12. 皇統譜法案(一)(二)案に合併

A 13. 華族の財産法廢止する法律案

C 14. 未得領軍人の身分に関する法律案(ボツダム勅令)

B 15. 住宅貸付法案

C 16. 建築法案

C 17. 住宅営団の解散に関する法律案(ボツダム勅令)

A 18. 金貨鑄造法改正案

C 19. 統計法案

A 20. 官公吏の恩給通算に関する法律案

内務省

- A 1 國籍法及び外國人を養子又は入夫と爲すの法律の一部を改正する法律
- C 2 北海道開発法
- A 3 衆議院議員選挙法を改正する法律
- C 4 政黨法
- A 5 地方自治法並びにこれに伴う府縣の境界変更及び特別市の措置に関する法律——（一部改正によること）
- A 6 水利組合法及び北海道土功組合法の一部を改正する法律
- A 7 地方税法の一部を改正する法律
- A 8 地方令與税法の一部を改正する法律
- C 9 地方恩給金庫法
- 10 公勞員法
- C 11 道路交通法
- C 12 自動車取締法
- B 13 消防法
- B 14 警察法
- C 15 警察犯処罰法
- C 16 族裔中土族平民の呼稱廃止等に関する法律案——（他の法案に合併）
- C 17 外國人登録法——（ポツダム勅令）
- A 18 參議院議員選挙法の一部改正

大蔵省

A 1 財政法案

A 2 会計法改正法律案

A 3 特別会計の新設廃止及び特別会計法の改正等
に関する諸法律案A 4 特別都市計事業費増徴土地区劃整理の施行に
伴い交付する國債證券に関する法律案

A 5 税制改正等に関する諸法律案

B 6 證券取引法案

B 7 日本證券取引所解散法案

C 8 会計士法案

B 9 日本銀行法の一部を改正する法律案

A 10 銀行の債券発行に関する特別法案

A 11 日本勸業銀行法の一部を改正する法律案

A 12 日本銀行特別融通及損失補償法の一部を改正する
(10に合併)

法律案——(9に合併)

C 13 庶民金融金庫法案

C 14 生命保険中央会法及び損害保険中央会法の廃止に関する
法律案——(ボツダム勅令)

A 15 復興金融金庫法の一部を改正する法律案

A 16 國有財産法の一部を改正する法律案

A 17 昭和十四年法律第七十八号(寺院等に無償にて貸付しある國有
財産の処分に関する法律)の一部を改正する法律案

A 18 会計法第七條の特例に関する法律案

A 19 会計法の特例に関する法律案

A 20 昭和二十一年度一般会計終戦処理者の財産に充てるたの
追加借入金に関する法律案

備考

右の外予算に伴う公債発行等に関する法律案は右に
ある見込みなり。

司法省

- A 1 裁判所法案
- A 2 裁判所法施行及び裁判所構成法等の廃止に関する法律案
- A 3 下級裁判所の設立及び官轄区域に関する法律案
- A 4 裁判所職員定員に関する法律案
- A 5 裁判官の報酬に関する法律案
- A 6 裁判所職員分限に関する法律案
- A 7 裁判官国民審査法案
- A 8 裁判官弾劾法案
- A 9 民事訴訟法の一部を改正する法律案
- A 10 行政事件に適用する民事訴訟法の特例に関する法律案
- A 11 戸籍、登記等民事行政の機構及び事務の調整に関する法律案
- A 12 法人等の登記に関する法律案
- A 13 民法の一部を改正する法律案
- A 14 国家賠償法案
- A 15 家事審判法案
- A 16 家事審判法施行法案
- A 17 戸籍法の一部を改正する法律案
- A 18 明治四十三年法律第三十九号（皇族ヨリ臣籍ニ入リタル者又ハ
婚嫁ニ因リ臣籍ヨリ出テ皇族ト爲リタル者ノ戸籍ニ関スル法
律）の一部を改正する法律案（併）
- A 19 民法の改正に伴う関係法律の整理に関する法律案
- A 20 検察廳法案
- C 21 検事及び副検事資格審査に関する法律案（併）
- A 22 刑事訴訟法改正法律案
- A 23 刑事訴訟法施行法案
- A 24 司法警察官吏の指定に関する法律案

C	C	C	C	C	A	A	A	A	A
35	34	33	32	31	30	29	28	27	26
司法保護事業法の一部を改正する法律案	矯正院法の一部を改正する法律案	少年法の一部を改正する法律案	経済産業省の特別の救済に関する法律中改正の件	人身保護法案	経済産業省の特別の救済に関する法律案	国庫法案	則法の一部を改正する法律案	則法の一部を改正する法律案	新法の一部を改正する法律案
				(27-28)					

裏面白紙

文部省
B 1. 教育基本法
C 2. 地方教育行政に関する件
C 3. 学校教育法案

裏面白紙

農林省

C 1. 配給公社法案

C 2. 第二農林中央金庫法案

A 3. 農業遺産の相続の特例に関する法律案

C 4. 農業協同組合に関する法律案

D 5. 農業薬劑取締法案

A 6. 肥料増産及び配給統制法案

C 7. 肥料品質保全に関する法律案

C 8. 農産種苗法案

C 9. 農業共済保険法案

S 10. 国有林野法の一部を改正する法律案

C 11. 漁業協同組合法案

C 12. 漁業法の一部を改正する法律案

C 13. 漁業管理法案

C 14. 酪農業調整法を改正する法律案

C 15. 種乳畜検査法案

C 16. 飼料配給統制法の一部を改正する法律案

C 17. 農地開発法の一部を改正する法律案

C 18. 食糧管理法の一部を改正する法律案

C 19. 開拓者資金法の一部を改正する法律案

商工省

- C 1. 重要輸出品等取締法案——(下ろし勅令)
- A 2. 賠償施設の撤去に関する法案
- A 3. 特許法等中改正案(特許法 要項新案法
意通云 商標法)
- A 7. 石灰配給公社法案(又は石灰及石膏配
給統制法中改正)
- A 5. 石油配給公社法案
- C 6. 亜硫酸配給公社法案
- C 7. フッ素配給公社法案
- C 8. 纖維配給公社法案
- C 9. 化学製品配給公社法案
- B 10. 商工組合中央金庫法中
改正法案
- A 11. 商工省の管轄に關する法案(経済
安定本部より提出見込)
- C 12. 炭礦復興營團法案(目下検討中)
- C 13. 鉄鋼配給公社法案
- C 14. 金屬配給公社法案
- A 15. 貿易興業配給公社法案
- A 16. 需給公社法案
- A 17. 産業復興營團法中改正法案
- C 18. 肥料事業管理法案

經濟安定本部に於て
配給公社の提案あり
此は提出を要せず。

逓信省

- B 1 郵便法の一部を改正する法律案
- C 2 鉄道船舶郵便法の一部を改正する法律案
- B 3 電信法の一部を改正する法律案
- B 4 無線電信法の一部を改正する法律案
- C 5 郵便貯金法の一部を改正する法律案
- C 6 郵便為替法の一部を改正する法律案
- C 7 簡易生命保険法の一部を改正する法律案
- C 8 郵便年金法の一部を改正する法律案
- C 9 国際電気通信株式会社^法を廃止する法律案（
場合によりポツダム勅令）
- C 10 電信線電話線建設條例を廃止する法律案

（附記）逓信事業特別会計法の一部を改正する法律
案及び簡易生命及郵便年金特別会計
法の一部を改正する法律案は別途大蔵省
より提出せらるることとなつてゐる。

運輸省

- C 1 道路運送体制整備に関する法律案
- C 2 地方鉄道及軌道法を改正する法律案
- B 3 船舶公社法案
- A 4 水船保険法改正法律案
- C 5 水船再保険特別会計法案
- C 6 水先法改正法律案
- A 7 改正船員法案
- C 8 海員懲戒法改正法律案
- B 9 船員職業紹介法改正法律案
- C 10 港務運送業法案

裏面白紙

厚生省

C 1. 国立公園法の一部を改正する法律案

C 2. 保健師法案

C 3. 国民医療法の一部を改正する法律案（目下G

H・Qと折衝中）

C 4. 花柳病予防法の一部を改正する法律案

C 5. 国民優生法の一部を改正する法律案

C 6. 児童保護法案

A 7. 北海道罹災救助基金法の施行期間経過に伴い

措置に関する法律案

A 8. 労働基準法案

C 9. 労働組合法の一部を改正する法律案

B 10. 職業紹介法の一部を改正する法律案

A 11. 健康保険法の一部を改正する法律案

A 12. 厚生年金保険法の一部を改正する法律案（11に合併）

A 13. 船員保険法の一部を改正する法律案（11に合併）

A 14. 労働者災害補償責任保険法案

A 15. 労働者災害補償責任保険特別会計法案

A 16. 厚生保険特別会計法の一部を改正する法律案

（11に合併）

右の地憲法改正に伴い國民体力法、海港檢疫法、
船隻保險法を、民法改正に伴いトラホーイ予防法、
傳染病予防法、種痘法、國民体力法、行政訴訟の
特別に訂する法律案制定に伴い、國民健康保險法、
船隻保險法を

件数合計

一六九件内A七九
B一五
C七四（合併処理各件）
約70件